



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.tsuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義
 TEL (011)860-1161

決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,600	1.8	△432	—	△404	—
17年9月中間期	19,245	5.6	△669	—	△629	—
18年3月期	45,246		405		499	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△254	—	△11	95	—	—
17年9月中間期	△358	—	△16	84	—	—
18年3月期	168		6	43	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 7百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,286,970株 17年9月中間期 21,299,857株 18年3月期 21,295,883株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	34,313	14,585	40.5	653	18
17年9月中間期	33,385	13,844	41.5	650	09
18年3月期	35,546	14,393	40.5	674	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,283,186株 17年9月中間期 21,295,654株 18年3月期 21,289,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,489	△1,840	△561	1,058
17年9月中間期	2,813	△2,221	232	1,867
18年3月期	2,399	△4,483	2,010	970

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,500	650	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は7ページをご参照ください。

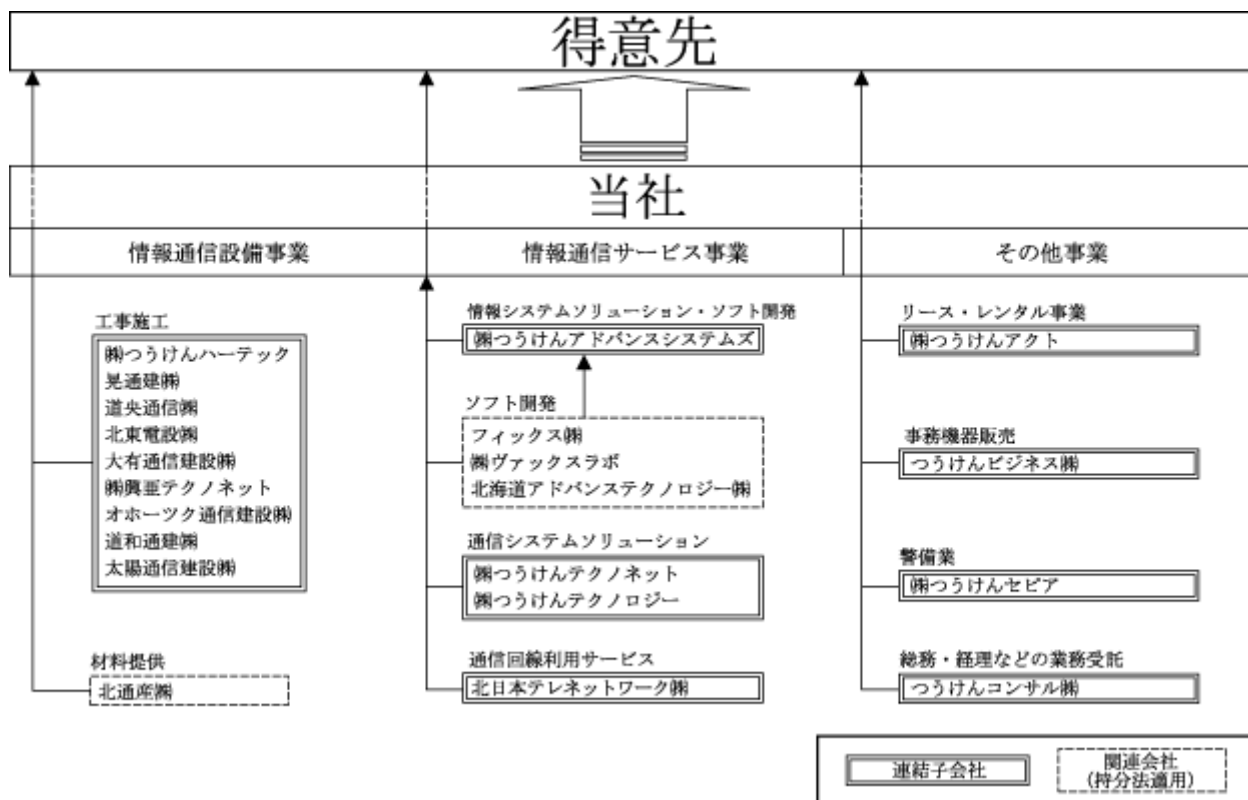
1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん（当社）および子会社17社、関連会社4社より構成されており、事業の種類別セグメントおよび事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス	当社 株式会社つうけんハーテック、晃通建株式会社、道央通信株式会社、北東電設株式会社、大有通信建設株式会社、株式会社興垂テクノネット、オホーツク通信建設株式会社、道和通建株式会社、太陽通信建設株式会社
情報通信サービス事業	情報、通信のシステムソリューション ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当社 株式会社つうけんアドバンスシステムズ 株式会社つうけんテクノネット 株式会社つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク株式会社
その他事業	リース・レンタル 事務機器等の販売 警備業 総務・経理などの業務受託	株式会社つうけんアクト 株式会社つうけんビジネス 株式会社つうけんセピア 株式会社つうけんコンサル

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施することとし、期末配当金につきましても、1株につき4円（前年4円）とし、年間8円（前年8円）の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンド通信の本格的な到来により市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおります。

また、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっており、すべての通信形態を保有する総合通信事業者への再編が加速しております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、昨年11月に発表された「中期経営戦略の推進について」のなかで、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしております。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、

「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼に応えてまいります。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、パソコンと電話の融合、情報家電の一層の普及が予想される中、今後ますます高度化・多様化する宅内業務の需要に対応しお客様のニーズに応えていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、その市場において、し烈な価格競争が続いていることから受注環境は引き続き厳しい状況が続くものの、グループ内の連携を一層強化して、インフラ構築からサービスまでワンストップ・ソリューションでお客様の幅広いニーズに応えてまいります。

リース・レンタル、オフィス用品の販売などの「その他事業部門」においても、営業基盤を強化し業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追求、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加し雇用情勢も改善が見られるなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は前年同期（19,245百万円）より354百万円（1.8%）増加の19,600百万円となり、営業利益は前年同期（△669百万円）より237百万円損失が減少し432百万円の営業損失、経常利益は前年同期（△629百万円）より224百万円損失が減少し404百万円の経常損失となりました。

当中間期純利益は前年同期（△358百万円）より104百万円損失が減少し254百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
情報通信設備事業	12,643	12,448	△ 194	△143	△ 135	8
情報通信サービス事業	4,948	5,211	263	△ 326	△ 97	228
その他事業	4,443	4,603	160	150	61	△ 89
消去又は全社	△ 2,789	△ 2,664	125	△ 350	△ 260	89
合計	19,245	19,600	354	△ 669	△ 432	237

（情報通信設備事業）

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光関連工事を中心とした完成高の減少などから、売上高は前年同期より194百万円減少し12,448百万円となりましたが、損益面では、生産性の向上および原価改善に努めた結果、営業損失は前年同期より8百万円減少し135百万円となりました。

（情報通信サービス事業）

首都圏を中心とした受注が堅調に伸び、売上高は前年同期より263百万円増加し5,211百万円となり、営業損失は前年同期より228百万円減少し97百万円となりました。

（その他事業）

景気低迷の続く地域状況の中、営業活動の強化に努めたことにより、売上高は前年同期より160百万円増加し4,603百万円となりましたが、営業利益は前年同期より89百万円減少し61百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	2,489	△ 323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221	△ 1,840	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△ 561	△ 793
現金及び現金同等物の増減額	823	88	△ 735
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,867	1,058	△ 808

当中間期の営業活動により得られた資金は、2,489百万円（前年同期比323百万円減少）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

投資活動に使用した資金は、1,840百万円（前年同期比381百万円減少）となりました。これは主にリース資産を含む固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動に使用した資金は、561百万円（前年同期比793百万円増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末（970百万円）と比較して88百万円（9.1%）増加し1,058百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	45.4	42.4	41.5	40.5	40.5
時価ベースの株主資本比率（%）	18.9	25.6	24.9	24.1	23.3
債務償還年数（年）	—	4.9	—	4.3	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	108.0	38.8	144.2	48.8	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済の先行きは引き続き回復基調にあります。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気は緩やかに改善しているものの、依然として公共投資などに減少傾向があり、ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善など生産性の向上に努めてまいります。

平成19年3月期の見通しは次のとおりであります。

(1) 連結業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成18年3月期)	当期見通し (平成19年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	45,246	44,500	△ 746	(△1.6%)
営業利益	405	550	145	(35.8%)
経常利益	499	650	151	(30.3%)
当期純利益	168	250	82	(48.8%)

(2) 個別業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成18年3月期)	当期見通し (平成19年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	30,655	29,500	△ 1,155	(△3.8%)
営業利益	△ 33	200	233	(—)
経常利益	168	350	182	(108.3%)
当期純利益	40	170	130	(325.0%)

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項について、当社は以下のように認識しております。

(イ) 特定の発注元への依存度

当社事業の中核をなす情報通信設備事業部門は、NTTグループからの受注が太宗を占めておりますので、これら発注元の投資動向および発注価額動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 地域経済状況

当社グループの主な事業エリアが北海道であることから、地域経済動向および自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,936,743		1,128,177		1,035,818		
受取手形及び売掛金	※4,5	2,225,130		2,677,816		3,122,882		
完成工事未収入金		4,422,883		4,545,641		8,434,121		
未成工事支出金		3,413,645		3,355,449		1,532,043		
その他のたな卸資産		940,761		1,256,573		786,949		
繰延税金資産		922,752		594,594		439,841		
その他	※2	405,603		438,179		274,673		
貸倒引当金		△25,531		△45,239		△27,798		
流動資産合計		14,241,989	42.7	13,951,193	40.6	15,598,531	43.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	8,831,768		9,029,950		9,014,752		
減価償却累計額		△4,507,336	4,324,432	△4,567,483	4,462,466	△4,460,077	4,554,675	
機械装置及び 運搬具		3,504,345		2,949,925		3,611,766		
減価償却累計額		△2,012,081	1,492,263	△955,352	1,994,573	△1,797,450	1,814,316	
工具器具備品		2,155,656		2,139,659		2,110,429		
減価償却累計額		△1,576,468	579,188	△1,635,742	503,917	△1,570,179	540,249	
リース資産		6,238,710		7,299,787		7,653,192		
減価償却累計額		△2,765,388	3,473,321	△2,826,187	4,473,599	△3,826,612	3,826,580	
レンタル資産		692,734		735,368		743,415		
減価償却累計額		△550,701	142,033	△596,026	139,342	△598,888	144,527	
土地	※1		3,969,232		3,761,163		3,845,881	
建設仮勘定			—		1,000		649	
有形固定資産合計			13,980,471	41.9	15,336,062	44.7	14,726,880	41.4
2 無形固定資産								
ソフトウェア		685,655		541,494		610,126		
その他		103,392		101,646		114,779		
無形固定資産合計			789,047	2.3	643,141	1.9	724,906	2.0
3 投資その他の資産								
投資有価証券		2,285,381		2,251,761		2,462,712		
長期貸付金		135,811		122,103		127,854		
繰延税金資産		1,317,030		1,375,572		1,257,707		
その他		709,453		686,339		715,887		
貸倒引当金		△73,321		△52,804		△68,471		
投資その他の 資産合計			4,374,355	13.1	4,382,972	12.8	4,495,691	12.7
固定資産合計			19,143,875	57.3	20,362,175	59.4	19,947,477	56.1
資産合計			33,385,864	100.0	34,313,369	100.0	35,546,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	2,056,362		1,652,199		1,724,694	
工事未払金		1,675,783		1,639,090		2,118,166	
短期借入金		7,269,000		2,556,826		7,350,000	
一年以内返済 予定長期借入金	※1	371,108		1,589,032		664,004	
未払法人税等		149,455		114,231		119,396	
未成工事受入金		244,795		86,177		15,963	
賞与引当金		546,087		506,723		410,862	
完成工事補償引当金		800		3,820		3,790	
その他	※2	808,119		1,019,214		915,246	
流動負債合計		13,121,512	39.3	9,167,315	26.7	13,322,123	37.5
II 固定負債							
長期借入金	※1	821,767		5,719,917		2,316,019	
再評価に係る 繰延税金負債		434,699		364,301		390,059	
退職給付引当金		3,166,265		3,442,369		3,260,665	
役員退職慰労引当金		352,847		304,303		361,225	
連結調整勘定		95,298		—		78,651	
負ののれん	※3	—		62,004		—	
その他		830,580		667,789		682,937	
固定負債合計		5,701,458	17.1	10,560,685	30.8	7,089,559	19.9
負債合計		18,822,970	56.4	19,728,001	57.5	20,411,682	57.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		718,838	2.1	—	—	740,516	2.1
(資本の部)							
I 資本金		1,432,939	4.3	—	—	1,432,939	4.0
II 資本剰余金		9,257	0.0	—	—	9,277	0.0
III 利益剰余金		12,144,515	36.4	—	—	12,650,488	35.6
IV 土地再評価差額金		△397,814	△1.2	—	—	△463,669	△1.3
V その他有価証券 評価差額金		674,179	2.0	—	—	786,122	2.2
VI 自己株式		△19,023	△0.0	—	—	△21,348	△0.0
資本合計		13,844,055	41.5	—	—	14,393,809	40.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,385,864	100.0	—	—	35,546,009	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—		1,432,939	4.2	—		
2	資本剰余金	—		9,328	0.0	—		
3	利益剰余金	—		12,319,080	35.9	—		
4	自己株式	—		△23,981	△0.0	—		
	株主資本合計	—		13,737,367	40.1	—		
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—		666,139	1.9	—		
2	土地再評価差額金	—		△501,668	△1.5	—		
	評価・換算差額等 合計	—		164,470	0.4	—		
III	少数株主持分	—		683,530	2.0	—		
	純資産合計	—		14,585,368	42.5	—		
	負債純資産合計	—		34,313,369	100.0	—		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		19,245,981	100.0		19,600,381	100.0	45,246,704	100.0	
II 売上原価			17,532,726	91.1		17,925,771	91.5	40,277,620	89.0	
売上総利益			1,713,255	8.9		1,674,610	8.5	4,969,083	11.0	
III 販売費及び一般管理費	※2		2,383,202	12.4		2,107,179	10.7	4,563,325	10.1	
営業利益又は 営業損失(△)			△669,947	△3.5		△432,569	△2.2	405,757	0.9	
IV 営業外収益										
受取利息		2,327			1,767		4,294			
受取配当金		15,656			18,327		28,826			
受取賃貸料		14,564			15,552		30,024			
持分法による 投資利益		2,719			—		7,706			
連結調整勘定償却額		18,233			—		34,880			
負ののれん償却額		—			16,647		—			
保険解約金		11,427			3,671		21,188			
受取手数料		10,398			9,993		19,391			
その他		14,093	89,419	0.5	35,848	101,808	0.5	37,635	183,946	0.4
V 営業外費用										
支払利息		19,033			47,465		46,801			
持分法による 投資損失		—			509		—			
休止固定資産関連 費用		5,159			—		8,600			
賃貸資産関連費用		17,261			15,896		20,981			
その他		7,681	49,136	0.3	10,299	74,170	0.4	14,033	90,416	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△629,664	△3.3		△404,930	△2.1	499,287	1.1	
VI 特別利益										
役員退職慰労引当金 取崩益		22,093			12,937		26,310			
貸倒引当金戻入益		11,579			—		—			
その他	※3	2,990	36,663	0.2	4,545	17,482	0.1	21,583	47,893	0.1
VII 特別損失										
固定資産除却損	※4	11,976			1,695		26,652			
減損損失	※5	55,433			5,209		102,689			
投資有価証券清算損		—			2,594		—			
退職給付制度 移行損失		—			12,150		—			
その他	※6	4,785	72,194	0.4	2,338	23,988	0.1	69,340	198,683	0.4
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△665,196	△3.5		△411,436	△2.1	348,497	0.8	
法人税、住民税及び 事業税		147,667			102,955		187,386			
法人税等調整額		△445,853	△298,185	△1.6	△217,971	△115,016	△0.6	△22,723	164,663	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△8,419	△0.0		△41,985	△0.2	15,625	0.0	
当期純利益 又は中間純損失(△)			△358,590	△1.9		△254,434	△1.3	168,208	0.4	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			9,236		9,236
II					
		21	21	41	41
III			9,257		9,277
(利益剰余金の部)					
I			12,770,603		12,770,603
II					
		—	—	168,208	—
		1,012	—	1,012	—
		—	1,012	4,276	173,498
III					
		358,590	—	—	—
		128,408	—	213,649	—
		67,005	—	68,445	—
		11,518	—	11,518	—
		61,578	627,100	—	293,613
IV			12,144,515		12,650,488

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,277	12,650,488	△21,348	14,071,356
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,219	—	△85,219
役員賞与	—	—	△29,752	—	△29,752
中間純損失	—	—	△254,434	—	△254,434
自己株式の取得	—	—	—	△2,853	△2,853
自己株式の処分	—	51	—	221	272
土地再評価差額金取崩	—	—	37,999	—	37,999
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	51	△331,407	△2,632	△333,988
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,939	9,328	12,319,080	△23,981	13,737,367

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	786,122	△463,669	322,453	740,516	15,134,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,219
役員賞与	—	—	—	—	△29,752
中間純損失	—	—	—	—	△254,434
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,853
自己株式の処分	—	—	—	—	272
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	37,999
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△119,983	△37,999	△157,982	△56,986	△214,969
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△119,983	△37,999	△157,982	△56,986	△548,957
平成18年9月30日残高(千円)	666,139	△501,668	164,470	683,530	14,585,368

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△665,196	△411,436	348,497
減価償却費		1,022,295	1,263,671	2,200,837
減損損失		55,433	5,209	102,689
連結調整勘定償却額		△18,233	—	△34,880
負ののれん償却額		—	△16,647	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△14,543	1,774	△17,127
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		△1,000	30	1,990
退職給付引当金の増加額		109,191	181,703	203,591
役員退職慰労引当金の減少額		△39,642	△56,922	△31,263
受取利息及び受取配当金		△17,983	△20,095	△33,120
支払利息		19,033	47,465	46,801
投資有価証券売却損益		1,341	△1,100	1,341
持分法による投資損益		△2,719	509	△7,706
有形固定資産除売却損益		11,798	3,355	18,223
売上債権の減少額(△増加額)		4,787,222	4,358,641	△107,648
たな卸資産の増加額		△2,056,307	△2,293,030	△20,893
仕入債務の増加額(△減少額)		15,199	△551,570	125,915
未払消費税等の減少額		△176,095	△86,136	△82,825
役員賞与の支払額		△72,100	△36,000	△74,500
その他		53,696	250,836	186,840
小計		3,011,391	2,640,260	2,826,762
利息及び配当金の受取額		18,308	20,430	36,903
利息の支払額		△19,510	△48,150	△49,173
確定拠出年金制度移行に伴う 臨時拠出額		△24,124	△16,105	△172,069
法人税等の支払額		△173,059	△106,956	△243,405
営業活動による キャッシュ・フロー		2,813,006	2,489,479	2,399,016

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,266	△24,269	△40,137
定期預金の満期による収入		20,064	20,068	40,131
投資有価証券の取得による支出		△11,930	△5,501	△12,659
投資有価証券の売却による収入		18,638	14,102	19,138
固定資産の取得による支出		△2,177,551	△1,978,164	△4,547,043
固定資産の売却による収入		411	123,090	123,655
貸付による支出		△31,615	△25,030	△52,755
貸付金の回収による収入		41,701	31,067	65,032
子会社株式の取得による支出		△9,800	—	△9,800
その他		△47,417	4,451	△68,896
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,221,765	△1,840,184	△4,483,333
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△377,000	△4,793,173	△296,000
長期借入れによる収入		1,000,000	4,800,000	3,015,000
長期借入金の返済による支出		△255,444	△471,074	△483,296
自己株式の取得による支出		△3,550	△2,853	△5,924
自己株式の売却による収入		69	272	137
少数株主からの払込みによる 収入		2,700	—	2,700
配当金の支払額		△128,297	△85,444	△213,711
少数株主への配当金の支払額		△6,306	△8,863	△7,906
財務活動による キャッシュ・フロー		232,170	△561,136	2,010,999
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		823,412	88,157	△73,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,044,117	970,799	1,044,117
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,867,529	1,058,957	970,799

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)テレシスは、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 同左</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった(株)テレシスは、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社16社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 リース資産 リース期間による定額法 少額減価償却資産 3年間の均等償却 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 リース資産 同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっており、市場販売目的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 リース資産 同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 「役員退職慰労金支 給内規」にもとづく 当中間連結会計期間 末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引について は、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じ た会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 方法 消費税および地方消 費税の会計処理方法 は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 「役員退職慰労金支 給内規」にもとづく 当連結会計年度末要 支給額を計上してお ります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が55,433千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,901,838千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が102,689千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間7,316千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「完成工事補償引当金取崩益」(当中間連結会計期間1,000千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金取崩益」(当中間連結会計期間218千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」(当中間連結会計期間2,972千円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>222,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>342,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565,591</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>27,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,525</td> </tr> </table> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <table> <tr> <td>リース債権</td> <td>379,448千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>138,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,300</td> </tr> </table>	建物	222,843千円	土地	342,747	計	565,591	一年以内返済予定	27,048千円	長期借入金	57,477	計	84,525	リース債権	379,448千円	一年以内返済予定	138,300千円	長期借入金		計	138,300	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>200,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,534</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>20,886千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,803</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,852千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>63,856</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>62,004</td> </tr> </table> <p>※4 手形裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 1,777千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,246</td> </tr> </table>	建物	200,597千円	土地	319,936	計	520,534	一年以内返済予定	20,886千円	長期借入金	45,917	計	66,803	のれん	1,852千円	負ののれん	63,856	差引	62,004	受取手形	19,316千円	支払手形	23,246	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>342,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,507</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>30,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,753</td> </tr> </table> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <table> <tr> <td>リース債権</td> <td>248,120千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>28,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,100</td> </tr> </table> <p>—————</p>	建物	220,760千円	土地	342,747	計	563,507	一年以内返済予定	30,144千円	長期借入金	54,609	計	84,753	リース債権	248,120千円	一年以内返済予定	28,100千円	長期借入金		計	28,100
建物	222,843千円																																																															
土地	342,747																																																															
計	565,591																																																															
一年以内返済予定	27,048千円																																																															
長期借入金	57,477																																																															
計	84,525																																																															
リース債権	379,448千円																																																															
一年以内返済予定	138,300千円																																																															
長期借入金																																																																
計	138,300																																																															
建物	200,597千円																																																															
土地	319,936																																																															
計	520,534																																																															
一年以内返済予定	20,886千円																																																															
長期借入金	45,917																																																															
計	66,803																																																															
のれん	1,852千円																																																															
負ののれん	63,856																																																															
差引	62,004																																																															
受取手形	19,316千円																																																															
支払手形	23,246																																																															
建物	220,760千円																																																															
土地	342,747																																																															
計	563,507																																																															
一年以内返済予定	30,144千円																																																															
長期借入金	54,609																																																															
計	84,753																																																															
リース債権	248,120千円																																																															
一年以内返済予定	28,100千円																																																															
長期借入金																																																																
計	28,100																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 連結売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	—————
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 233,822千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,512 従業員給料手当 743,128 法定福利費 147,273 賞与引当金繰入額 108,625 退職給付費用 49,384 旅費交通費 102,999 減価償却費 143,386 研究開発費 27,485 —————	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 205,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,442 従業員給料手当 770,703 法定福利費 138,278 賞与引当金繰入額 61,378 退職給付費用 51,920 旅費交通費 93,162 減価償却費 131,997 貸倒引当金繰入額 10,205 ※3 特別利益のその他に含まれる固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 264千円 その他 18 計 282	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 役員報酬 457,539千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,550 従業員給料手当 1,510,230 法定福利費 275,592 賞与引当金繰入額 89,606 退職給付費用 95,037 旅費交通費 206,922 減価償却費 295,654 研究開発費 45,201 —————
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 工具器具備品 11,576千円 その他 400 計 11,976	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 720千円 工具器具備品 974 計 1,695	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 10,901千円 工具器具備品 14,835 機械装置及び運搬具 915 計 26,652

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="169 398 539 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>24,659</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市他2件</td> <td>12,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	24,659	遊休資産	土地	北海道小樽市他2件	12,707	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="588 398 954 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p> <p>※6 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="647 1749 967 1899"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,943</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209	機械装置及び運搬具	746千円	土地	1,168	その他	28	計	1,943	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1008 398 1374 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>25,467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,689千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																											
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																																											
遊休資産	土地	北海道旭川市	24,659																																																											
遊休資産	土地	北海道小樽市他2件	12,707																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																											
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																																																											
機械装置及び運搬具	746千円																																																													
土地	1,168																																																													
その他	28																																																													
計	1,943																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																											
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																																																											
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																																																											
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																																											
遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467																																																											
遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796																																																											
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,315	7,632	768	80,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,632株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 768株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,219	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,192	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,936,743千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,214</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,867,529</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,128,177千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,219</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,058,957</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,035,818千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △65,018</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 970,799</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,514,454	4,623,535	2,107,991	19,245,981	—	19,245,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,240	324,628	2,335,809	2,789,678	(2,789,678)	—
計	12,643,695	4,948,163	4,443,801	22,035,660	(2,789,678)	19,245,981
営業費用	12,787,465	5,274,672	4,293,023	22,355,160	(2,439,232)	19,915,928
営業利益又は営業損失(△)	△143,769	△326,509	150,778	△319,500	(350,446)	△669,947

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、376,618千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,317,918	4,913,814	2,368,648	19,600,381	—	19,600,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,053	297,733	2,235,278	2,664,064	(2,664,064)	—
計	12,448,971	5,211,547	4,603,926	22,264,446	(2,664,064)	19,600,381
営業費用	12,584,473	5,309,502	4,542,552	22,436,528	(2,403,577)	20,032,950
営業利益又は営業損失(△)	△135,502	△97,954	61,374	△172,082	(260,486)	△432,569

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、317,909千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,407,906	10,733,511	4,105,286	45,246,704	—	45,246,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,254	782,771	4,658,538	5,689,564	(5,689,564)	—
計	30,656,161	11,516,283	8,763,824	50,936,269	(5,689,564)	45,246,704
営業費用	29,934,961	11,338,640	8,597,982	49,871,584	(5,030,637)	44,840,946
営業利益	721,199	177,643	165,841	1,064,685	(658,927)	405,757

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……………情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、749,593千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																
<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>5,562,011</td> <td>676,698</td> <td>87,741</td> <td>6,326,452</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>2,487,721</td> <td>277,667</td> <td>49,392</td> <td>2,814,781</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高</td> <td>3,074,289</td> <td>399,031</td> <td>38,349</td> <td>3,511,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,079,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,400,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,479,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>653,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>462,720</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>63,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452	減価 償却 累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781	中間 期末 残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670	1年以内	1,079,020千円	1年超	2,400,976	合計	3,479,997	受取リース料	653,279千円	減価償却費	462,720	受取利息相当額	63,956	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>6,352,547</td> <td>947,239</td> <td>67,998</td> <td>7,367,785</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>2,495,630</td> <td>330,557</td> <td>30,787</td> <td>2,856,974</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高</td> <td>3,856,917</td> <td>616,682</td> <td>37,211</td> <td>4,510,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,586,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,126,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,712,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>794,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>677,356</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>92,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	6,352,547	947,239	67,998	7,367,785	減価 償却 累計額	2,495,630	330,557	30,787	2,856,974	中間 期末 残高	3,856,917	616,682	37,211	4,510,810	1年以内	1,586,891千円	1年超	3,126,081	合計	4,712,973	受取リース料	794,994千円	減価償却費	677,356	受取利息相当額	92,920	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>6,737,296</td> <td>915,896</td> <td>112,241</td> <td>7,765,433</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>3,456,117</td> <td>370,494</td> <td>76,629</td> <td>3,903,241</td> </tr> <tr> <td>期末 残高</td> <td>3,281,179</td> <td>545,401</td> <td>35,611</td> <td>3,862,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,280,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,389,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,669,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,360,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,109,117</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>128,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	6,737,296	915,896	112,241	7,765,433	減価 償却 累計額	3,456,117	370,494	76,629	3,903,241	期末 残高	3,281,179	545,401	35,611	3,862,192	1年以内	1,280,575千円	1年超	2,389,267	合計	3,669,843	受取リース料	1,360,691千円	減価償却費	1,109,117	受取利息相当額	128,326
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452																																																																																														
減価 償却 累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781																																																																																														
中間 期末 残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670																																																																																														
1年以内	1,079,020千円																																																																																																	
1年超	2,400,976																																																																																																	
合計	3,479,997																																																																																																	
受取リース料	653,279千円																																																																																																	
減価償却費	462,720																																																																																																	
受取利息相当額	63,956																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	6,352,547	947,239	67,998	7,367,785																																																																																														
減価 償却 累計額	2,495,630	330,557	30,787	2,856,974																																																																																														
中間 期末 残高	3,856,917	616,682	37,211	4,510,810																																																																																														
1年以内	1,586,891千円																																																																																																	
1年超	3,126,081																																																																																																	
合計	4,712,973																																																																																																	
受取リース料	794,994千円																																																																																																	
減価償却費	677,356																																																																																																	
受取利息相当額	92,920																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	6,737,296	915,896	112,241	7,765,433																																																																																														
減価 償却 累計額	3,456,117	370,494	76,629	3,903,241																																																																																														
期末 残高	3,281,179	545,401	35,611	3,862,192																																																																																														
1年以内	1,280,575千円																																																																																																	
1年超	2,389,267																																																																																																	
合計	3,669,843																																																																																																	
受取リース料	1,360,691千円																																																																																																	
減価償却費	1,109,117																																																																																																	
受取利息相当額	128,326																																																																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	732,243	1,856,526	1,124,282
合計	732,243	1,856,526	1,124,282

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	275,556

(注) 減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。

時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	732,675	1,842,252	1,109,577
合計	732,675	1,842,252	1,109,577

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	260,508

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について395千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。

時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	732,473	2,041,071	1,308,598
合計	732,473	2,041,071	1,308,598

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	271,201

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,579千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位 : 千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
売上高	情報通信設備事業	12,514,454	65.0	12,317,918	62.8	30,407,906	67.2
	情報通信サービス事業	4,623,535	24.0	4,913,814	25.1	10,733,511	23.7
	その他事業	2,107,991	11.0	2,368,648	12.1	4,105,286	9.1
	合 計	19,245,981	100.0	19,600,381	100.0	45,246,704	100.0
当期受注高	情報通信設備事業	27,926,462	79.2	23,682,067	73.3	33,155,808	69.4
	情報通信サービス事業	5,235,159	14.8	6,267,491	19.4	10,491,774	22.0
	その他事業	2,107,991	6.0	2,368,648	7.3	4,105,286	8.6
	合 計	35,269,614	100.0	32,318,207	100.0	47,752,868	100.0
受注残高	情報通信設備事業	22,486,176	92.1	21,186,218	89.7	9,822,069	90.1
	情報通信サービス事業	1,935,273	7.9	2,435,588	10.3	1,081,911	9.9
	その他事業	—	—	—	—	—	—
	合 計	24,421,449	100.0	23,621,806	100.0	10,903,980	100.0